

障 精 第 2 3 号
 平成 12 年 3 月 30 日
 一部改正 障 発 第 1 5 7 号
 平成 13 年 4 月 3 日
 一部改正 障精発第 0929002 号
 平成 18 年 9 月 29 日
 一部改正 障精発第 1222001 号
 平成 18 年 12 月 22 日
 一部改正 障精発 0228 第 1 号
 平成 23 年 2 月 28 日
 一部改正 障精発 0124 第 2 号
 平成 26 年 1 月 24 日
 一部改正 障企発 0507 第 3 号
 障障発 0507 第 1 号
 障精発 0507 第 6 号
 令和元年 5 月 7 日
 一部改正 障企発 1225 第 1 号
 障障発 1225 第 1 号
 障精発 1225 第 1 号
 令和 2 年 12 月 25 日
 一部改正 障精発 0607 第 1 号
 令和 6 年 6 月 7 日

都道府県
 各 精神保健福祉主管部（局）長 殿
 指定都市

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課長
 （ 公 印 省 略 ）

応急入院指定病院の指定等について

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律等の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 65 号）により、緊急に入院が必要となる精神障害者を移送する規定が設けられ、また、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 33 条の 4 第 1 項の規定に基づき厚生大臣の定める基準を定める件の一部を改正する件（平成 12 年 3 月厚生省告示第 106 号）により、応急入院指定病院の指定基準が改正され、平成 12 年 4 月 1 日から施行されたこと等に伴い、別添のとおり要領が定められた。

貴部（局）においては、適切な運用に努められるとともに、応急入院指定病院の指定の促進に向けた関係団体、関係機関に対しての周知徹底及び精力的な助言指導をお願いしたい。

なお、平成 8 年 3 月 21 日健医精第 22 号「応急入院指定病院の指定の促進について」は廃止する。

別添 応急入院指定病院の指定等に係る事務取扱要領

1 応急入院指定病院の指定について

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和 25 年法律第 123 号。以下「法」という。）第 33 条の 6 第 1 項の規定による都道府県知事（指定都市にあってはその長。以下同じ。）の指定（以下「応急入院指定病院の指定」という。）は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 33 条の 6 第 1 項の規定に基づき厚生労働大臣の定める基準（昭和 63 年 4 月厚生省告示第 127 号。以下「指定基準という」）に適合する精神科病院について行うこととされているところであるが、応急入院指定病院の指定に当たっては、特に次の事項について十分留意されたいこと。

(1) 指定基準の考え方について

ア 診療応需の体制について

指定基準の第 1 号中、法第 18 条第 1 項の規定により指定された精神保健指定医（以下「指定医」という。）1 名以上及び看護師その他の者 3 名以上が法第 33 条の 6 第 1 項第 1 号に掲げる者及び法第 34 条第 1 項から第 3 項までの規定により移送される者（以下「応急入院者等」という。）に対して「診療応需の態勢を整えていること」とは、当該精神科病院の医療従事者のうち指定医 1 名以上及び看護師その他の 3 名以上が応急入院者等の医療及び保護を行う体制（オンコールを含む。）にあり、かつ、それぞれの医療従事者が応急入院者等の診療に当たることが、他の入院患者の医療及び保護に支障をきたすようなことがないものをいうこと。

なお、看護師その他の者とは、看護師、准看護師、精神保健福祉士及び公認心理師を指すこととしていること。

イ 例外規定について

指定基準の第 2 号ただし書中「やむを得ない事情」については、当該地域（おおむね二次医療圏）において同号の基準の本則を満たす精神科病院がなく、かつ、応急入院制度及び移送制度を適用する必要性が高いと認められる場合をいうものであること。

ウ 空床の確保について

指定基準の第 3 号中「第 1 号に規定する日」については、都道府県における精神科救急医療体制及び法第 34 条第 1 項から第 3 項までによる移送が円滑に行われる圏域において、複数の応急入院指定病院が指定されている場合、当該圏域において、年間を通じて終日、患者が受け入れられるよう体制を整備するための規定であること。なお、このことは当該圏域において同日に複数の病院が患者を受け入れられる体制の整備を妨げるものではないこと。

エ 必要な検査について

指定基準の第4号中「必要な検査」とは、頭部コンピューター断層撮影（CT）、脳波検査、基礎的な血液検査等をいうものであること。なお、これら検査については、必要に応じて他の医療機関の協力が得られていて速やかに検査が行われる体制がある場合には、当該精神科病院において整備することを要しないものであること。

オ 特例措置について

法第33条の6第2項後段の規定による特例措置を採る精神科病院を指定する場合については、都道府県において、精神科病院からの別添様式1及び別添様式2による申出に基づき、事後審査委員会及び行動制限最小化委員会の設置、特定医師の配置を確認の上指定すること。

都道府県知事は、指定を受けた精神科病院の開設者に対し、指定を受けた精神科病院名、指定を受けた年月日、所在地及び開設者名を記載した別添様式3に定める指定書を発行するものとする。

① 事後審査委員会について

指定基準の第5号中「事後審査委員会」とは、特例措置を採る場合の診察の判断の妥当性について検証する院内事後審査を行うための委員会（複数の職種により構成）をいうものであること。

② 行動制限最小化委員会について

指定基準の第5号中「行動制限最小化委員会」とは、院内に設置する行動制限のモニタリング及び最小化を促すための委員会であり、月1回以上開催していること。なお、診療報酬点数の医療保護入院等診療料を算定するために設置する「行動制限最小化委員会」を当該委員会と見なすことができる。

③ 特定医師について

特定医師（法第21条第4項に規定する特定医師をいう。以下同じ。）が配置されていること。

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則（昭和25年厚生省令第31号。以下「規則」という。）第5条の3第2号中「精神障害の診断又は治療に従事した経験」を算定するに当たっての考え方は、法第18条第1項第2号において定める精神保健指定医におけるそれと同様とする。

規則第5条の3第3号中「精神障害の診断又は治療に従事する医師として著しく不適当と認められる者」とは、法第19条の2第2項において定める精神保健指定医の取消し事由と同様の考え方とする。

指定後、申出時に届け出た特定医師に変更が生じた場合は、10日以内に都道府県知事に別添様式2及び別添様式3の別添を届け出ること。

(2) 指定基準の運用等について

ア 人員配置の基準について

医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 21 条第 1 項第 1 号の規定に基づく人員配置基準を下回っている精神科病院については、指定基準の第 2 号ただし書中「やむを得ない事情」に拘わらず、応急入院指定病院の指定を行わないものであること。

イ 指定医の数

指定医 2 名以上が常勤で勤務している病院を指定すること。ただし、地域における応急入院者等に係る医療及び保護を提供する体制の確保を図る上でやむを得ない事情があるような場合には、この限りではない。

ウ 精神科救急医療体制との関連について

応急入院制度は、精神科救急医療体制を有効に運用することが必要となる入院形態であるから、「精神科救急医療体制整備事業実施要綱」（平成 20 年 5 月 26 日 障発第 0526001 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙）による精神科救急医療施設であって、指定基準の本則を満たしている病院に対しては、応急入院指定病院の指定を行うことが望ましいこと。

エ 計画的な指定について

応急入院指定病院の指定に当たっては、応急入院者等の受入れ及び法第 34 条第 1 項から第 3 項までによる移送が円滑に行われるために、都道府県ごとに必要な圏域で計画的に指定を行うこと。

オ 応急入院指定病院の指定に係る報告について

都道府県知事は、応急入院指定病院の指定を行った場合においては、別添様式 4 により本職に報告を行われないこと。また、指定後については、当該精神科病院の名称及び所在地を都道府県公報等により公告し、併せて関係機関に連絡するなど応急入院制度の適正かつ円滑な運営に必要な措置を講じられたいこと。

なお、指定基準の第 2 号ただし書の特例を適用して指定を行った場合は、その旨を別添様式 4 の特記事項の欄に記載されたいこと。

カ 応急入院指定病院の指定の見直しについて

応急入院指定病院の指定は、原則として 3 年の期限を付して指定し、3 年ごとに見直しを行い、更新すること。

2 指定の取消し等について

都道府県知事は、指定の取消しを行った場合においては、別添様式 5 により、特例措置を採ることができる応急入院指定病院の基準を満たさなくなった場合においては、別添様式 6 により本職に報告を行われないこと。また、取消し等の後については、当該精神科病院の名称及び所在地を都道府県公報等により公告し、併せて関係機関に連絡するなど応急入院制度の適正かつ円滑な運営に必要な措置を講じられたいこと

3 その他

応急入院制度については厳に適正な運用が要請されることにかんがみ、都道府県知事は、各応急入院指定病院からの法第 33 条の 6 第 5 項の規定による届出の状況に十分留意し、応急入院の実態の把握に努められたいこと。